

2020年11月4日

ご参考資料

Monthly Market

2020年10月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 意識される欧米の政治リスク
- ピックアップカントリー : カナダ、南アフリカ

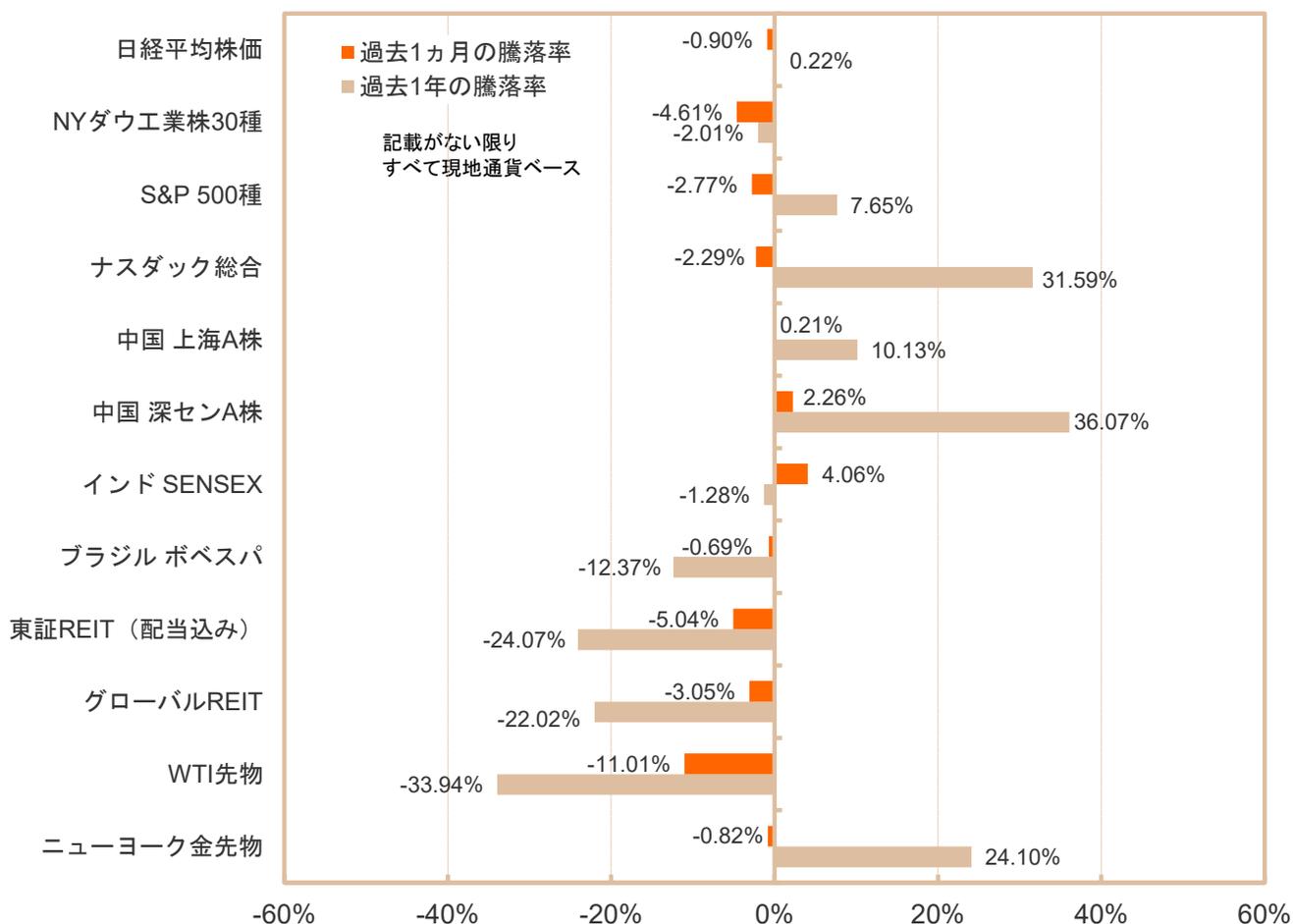
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

10月の世界の株式市場は、中国の景気改善期待や米国での追加景気支援策を巡る協議の進展期待から中旬にかけて上昇基調となりました。しかしながら、その後は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、行動制限を再導入する動きが広がったことや、米国の追加景気支援策の協議難航が伝わったことなどを背景に下落基調となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2020年10月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

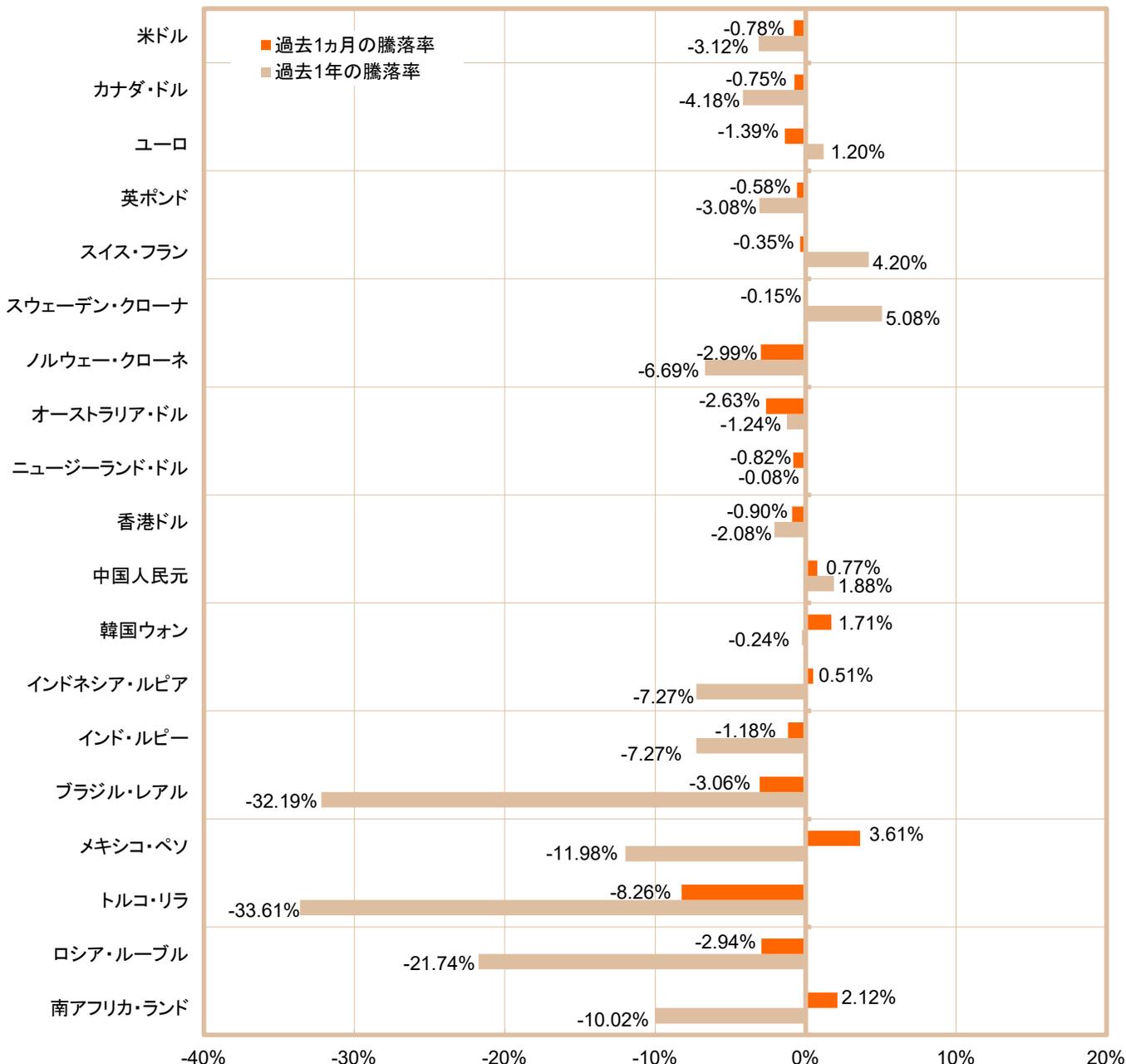
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年10月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

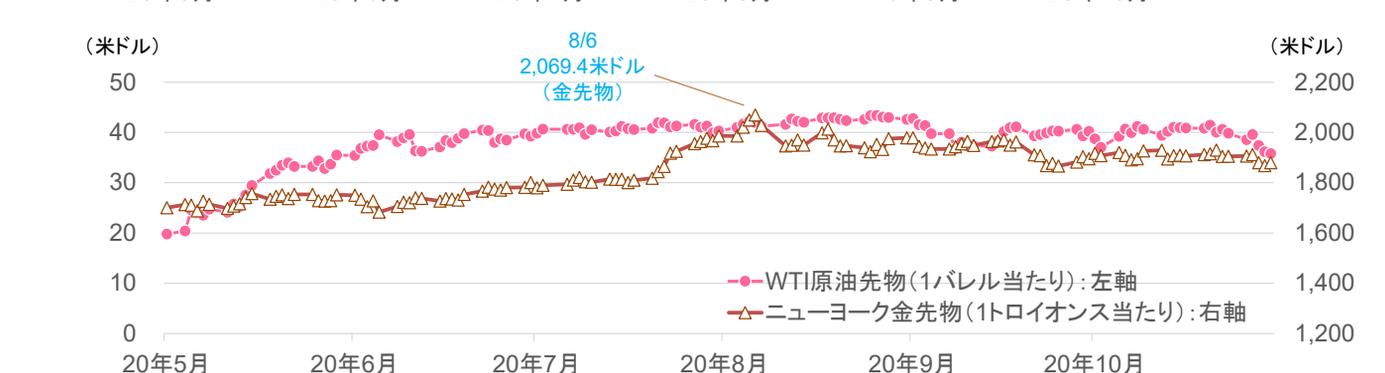
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

Monthly Market

マンスリー・マーケット

過去6カ月の市場の動向

(2020年5月初～2020年10月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年10月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
新型コロナウイルス	米国 トランプ大統領 夫妻、新型コロナ ウイルスに感染	×	● 2日、トランプ大統領は、自身と夫人が新型コロナウイルスに感染したと未明に投稿した。アジア市場では中国や香港が国慶節で休場、日本は株価が下落した。欧州株式市場でも売りが先行したが、米大統領の症状は軽いと報じられると、引けではマチマチとなった。米国株式は、9月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+66.1万人と、予想を大きく下回ったこともあり、ハイテク株などを中心に売り先行となったが、追加景気支援策への期待もあり、下げ幅を縮めて引けた。国債利回りは一時、低下したが、上昇に転じて引けた。為替市場では米ドルと円が買われ、円相場は一時、1米ドル=104円台後半に上昇した。また、原油先物は大幅に続落し、WTIで1バレル=37米ドル台となったほか、金先物も米ドル高などから反落した。なお、9月の失業率は前月比▲0.5ポイントの7.9%と、予想以上に改善、平均時給は前年同月比+4.7%だった。
政治動向	米国 トランプ大統領、 追加景気支援策を 巡る与野党協議の 停止を指示	×	● 6日にFRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は講演で、財政政策が過剰となっても問題にはならないが、逆に十分でなければ米景気回復は脆弱なものになると警告した。ところが、トランプ大統領は、追加の景気支援策を巡る与野党協議を大統領選挙後まで停止するよう指示したと投稿した。株式市場では買いが先行していたが、景気回復期待が後退し、株価は反落して引けた。また、米景気の先行き不透明感から、国債利回りが低下、米ドルは円以外の主要通貨に対して上昇した。原油先物は、メキシコ湾岸へのハリケーンの接近などをを受けて続伸したが、金先物は米ドル高を背景に反落した。なお、議会下院の司法委員会が、GAFAと総称される米巨大IT企業4社に対する反トラスト法(独占禁止法)調査の報告書をまとめ、事業分割につながる可能性のある法整備を検討するよう議会に勧告した。
政治動向	米国 トランプ政権、 追加景気支援策の 規模を1.8兆 米ドルに引き上げ	○	● 9日、追加景気支援策について、2.2兆米ドルを主張する野党・民主党に対し、トランプ政権が従来の提案を0.2兆米ドル上回る1.8兆米ドルを提示すると報じられた。株価は続伸したが、与党・共和党の上院トップが大統領選挙前の与野党合意は難しいとの認識を示したことを受け、上げ幅を縮めて引けた。為替市場では、合意への期待から米ドルが売られ、円相場は105円台半ばに上昇、金先物は米ドル安を背景に続伸した。原油先物は欧米での新型コロナウイルスの感染拡大などから反落した。なお、1.8兆米ドルの案の提示後も、ムニューシン財務長官とペロシ下院議長の交渉はまとまらず、協議継続となった。
新型コロナウイルス	フランス 主要都市に 4週間の夜間外出 禁止令 ①	×	● 14日、フランスのマクロン大統領が、パリをはじめとする同国主要都市において、17日から4週間、夜間外出を禁止すると発表した。新型コロナウイルスの感染再拡大により世界経済の回復が遅れるとの懸念から、15日に欧州を中心として世界的に株価が下落した。なお、中国では、同国のモバイル決済サービス大手を事実上の禁輸リストに追加するよう、米国務省がトランプ政権に提案したと報じられたことや、9月の消費者物価の伸びが鈍化したことも嫌気された。また、欧州では、ユーロ圏中核国や英国で国債利回りが低下した一方、南欧諸国の国債利回りは上昇、ポンドやユーロが売られた。
新型コロナウイルス	独・仏での行動 制限強化に伴う 景気への影響が 懸念される ②	×	● 28日、新型コロナウイルスの感染抑制に向け、フランスで新たな対策が発表されることとなったほか、ドイツでも行動制限が近く導入される見通しと伝わった。景気への影響が懸念され、株価が急落したほか、ユーロやポンドが売られた一方、米ドルや円が買われた。国債利回りは、ドイツや英国などで低下したが、南欧諸国では上昇した。なお、メルケル独首相は、11月2日から月末までの飲食店や娯楽施設の営業禁止を発表、マクロン仏大統領も、10月30日から少なくとも12月1日までの夜間外出禁止を発表した。米株式市場が大幅続落となり、原油先物は急反落、また、米ドル高を背景に金先物も反落した。なお、29日のアジアでも多くの市場で株価が続落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

意識される欧米の政治リスク

9月にみられた米ハイテク株の急落に伴う世界的な株式市場の調整は比較的短期で終わり、10月中旬にかけて、中国における主要経済指標の改善や米国での追加景気支援策を巡る協議の進展期待などを背景に、世界の株式市場は米国が中心となり上昇基調となりました。米主要株価3指数は、9月初旬に付けた高値に迫る水準まで上昇する場面もみられました。ただし、10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの臨床試験の中断が相次いだこと、欧州で新型コロナウイルス感染者数の再拡大が顕著となる中、フランスの主要都市で夜間外出禁止令が発動された後、同国全土でロックダウンを再導入すると発表されたこと、そして米国における追加景気支援策を巡る協議の難航が伝えられたことなどを背景に下落基調となりました。また、欧米において政治リスクが高まっていることも、影響したと考えられます。

米国では、11月3日の大統領選挙を控え、選挙後の混乱に対する警戒感が高まっています。今回の大統領選挙は、コロナ禍が続く中での実施となるため、大半の州で郵便投票が併用されることになっており、従来と比べて投票結果の確定に時間がかかる見通しとなっています。また、トランプ大統領は、郵便投票について、かねてより「不正の温床」と繰り返し批判していることから、選挙結果によっては異議を唱え、その正当性を最高裁の判断に委ねる事態が想定されます。そして、選挙の勝敗確定に時間を要する場合、政治の空白が生じるリスクが考えられます。一方、欧州では、英国とEU(欧州連合)が2021年1月1日に発効をめざすFTA(自由貿易協定)などの交渉が難航しています。英国とEUの通商協議は合意に至っておらず、仮に、通商協議がまとまらない状況が続く場合、新型コロナウイルスの感染拡大が再加速していることもあり、英国における社会・経済が混乱することが見込まれます。また通商協議が決裂し、これまでゼロであった関税が急に復活することになれば、英国だけでなくドイツなどEU側にも経済にマイナスの影響が及ぶことが想定されます。

米国については、裁判にもつれ込む場合でも、判決が出るまで現職の任期を延長することはできないことから、2021年1月20日の大統領就任式までには、当選者は決定する可能性が高いと考えられます。英国とEUの通商協議については、双方の議会による批准手続きが必要なことを踏まえると、遅くとも11月中旬には合意する必要があります。交渉決裂は、英国とEUがともに痛みを負うことから、英国のEU離脱の移行期間延長などを含め、決裂を回避すべく、双方対応していくものと期待されます。

新型コロナウイルス感染拡大加速が懸念される中、年末にかけての金融市場は、こうした政治面でのリスクを背景にボラティリティ(変動率)の高い展開となる可能性が考えられます。ただし、年明けには、政治的不透明感が和らぐと期待されることから、投資にあたっては、一喜一憂することなく、中長期的な視点で臨むべきと考えられます。

主要株価指数の推移



主要国・地域の新型コロナウイルス新規感染者数



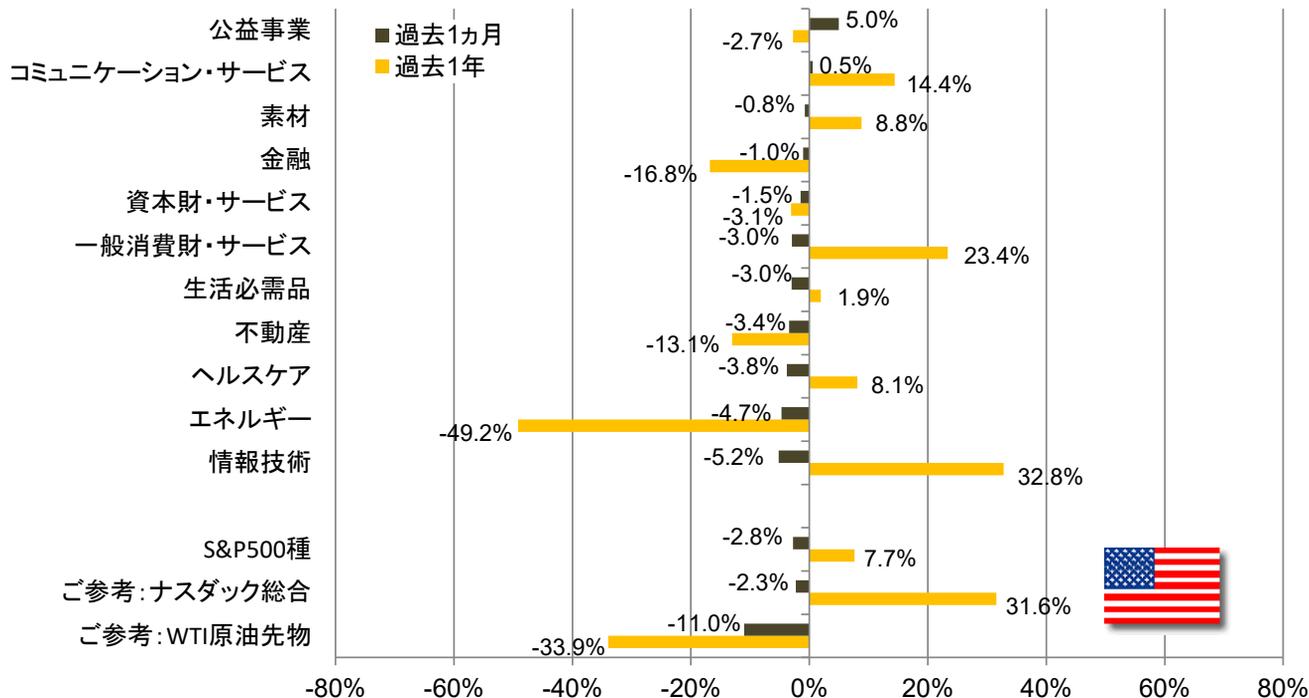
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年10月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年10月末～2020年10月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年10月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2020年10月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



カナダ

- ✓ 主要産業 : 金融・保険・不動産などのサービス業、製造業、建設業、鉱業、農林業
- ✓ 面積 : ロシアに次ぐ世界第2位、日本の約27倍
- ✓ 人口 : 約3,789万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)、CETA(カナダ・EU(欧州連合)包括的経済貿易協定)、CPTPP(包括的かつ先進的なTPP(環太平洋パートナーシップ協定)、TPP11)の署名国であるカナダは、先進国の中でも開放された市場を提供する有数の国です。地理的優位性が高く、輸送インフラ(海運・空運)が充実しており、アジア、ヨーロッパそして南米にアクセスしやすいことなども、同国の魅力となっています。
- 労働者の教育水準が比較的高く、銀行システムが健全であるほか、国内政治が安定しており、腐敗や汚職が比較的少ないことで知られているカナダは、米誌が発表する「Overall Best Countries Ranking 2020」で2位にランキングされました(1位: スイス、3位: 日本)。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、米国・カナダ間の国境が封鎖され、経済に大きな打撃を受ける中、カナダ銀行(中央銀行)は3月、3度の緊急利下げを実施し、政策金利は1.75%から0.25%に引き下げられました。加えて、国債やコマーシャル・ペーパーを買い入れる形で、カナダでは初となる量的緩和も実施されました。
- コロナ禍での需要減に伴ない、原油価格が下落したことも、産油国であるカナダの経済への大きな下押し要因となりました。このような中、カナダでは4-6月期のGDP成長率が前期比年率-38.7%と過去最大の落ち込みを記録したものの、**5月に前月比+4.8%となった後は、8月までプラス成長を続けています。**
- カナダでは、**足元で雇用情勢が堅調に回復しています。**失業率は、5月の13.7%をピークに低下傾向となっており、9月は9%と前月(10.2%)から大きく低下しました。このような中、消費者物価指数の伸び率は6月以降プラスに転じており、9月は前年同月比+0.5%となりました。

<今後の注目点について>

- カナダでは、足元で新型コロナウイルスの感染者数が再び拡大しています。モントリオールなど一部の地域で10月から再び規制強化が行なわれており、経済活動が再び停滞する懸念が生じています。
- 武力衝突に伴ない原油生産が停止されていたリビアにおいて、生産活動が再開される状況となっています。OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国で構成されるOPECプラスの協調減産に参加していないこともあり、リビアの今後の生産拡大状況によっては、原油価格が押し下げられる可能性が考えられます。OPECプラスは、足元の需要見通しなどを踏まえ、11月30日と12月1日に閣僚会合を開催する予定であり、21年1月に協調減産の規模を縮小する方針を見直すかどうか注目されます。

<リスクについて>

- **産油国であるカナダにとって、短期的なリスクとして考えられるのは、原油価格の下落です。**欧州が足元での新型コロナウイルスの感染拡大の加速により、再び景気後退に陥った場合には、原油需要が大きな打撃を受ける可能性があります。

※上記コメントは2020年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



南アフリカ

- ✓ 主な輸出品目 : 金、希金属、鉱物製品、化学製品、食料品類
- ✓ 面積 : 日本の約3.2倍
- ✓ 人口 : 5,778万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 南アフリカは新興国の中でも有望な国の一つであり、特に2018年2月のラマポーザ大統領の就任以降、構造改革などへの期待から注目度が高まっています。
- 同国は近年の景気減速にもかかわらず、良好な人口構成や中間層の拡大、高度な金融・法律部門などに支えられ、アフリカにおける経済大国としての地位を維持しています。
- また、アフリカ大陸の人口(約12億人)が今後30年間で倍増すると予想されるなか、大陸の最南端に位置する同国は、世界とのゲートウェイとして注目されます。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスによる影響を抑制するため、同国では3月よりロックダウン(都市封鎖)措置が実施され、観光業や鉱業、製造業など様々な産業の活動が停止し、景気の落ち込みに繋がっています。
- **2020年4-6月期のGDP成長率(前期比年率)は▲51%と、過去最悪の減少率となりました。**産業別では、農業部門が唯一プラス成長となったものの、他の産業は全てマイナス成長に陥っています。また、2020年通年のGDP成長率は、8%程度のマイナスと予想されています。
- 一方で、中国景気の力強い回復に伴ない、商品需要が増加したことなどから、南アフリカの鉱業生産は堅調に回復しています。輸出の増加や、金や銀をはじめとする貴金属の価格上昇、国内消費の低迷による輸入減少などを背景に、同国貿易収支は大幅に回復し、足元で黒字となっています。
- なお、同国では新型コロナウイルスの新規感染ペースが鈍化しており、7月には1万2,000人規模となっていた1日の新規感染者数が、足元では2,000人弱の水準まで減少しています。9月下旬より、夜間の外出制限時間が短縮されるなど、国民生活や経済活動の再開に向けた動きが見られています。

<今後の注目点について>

- 近年、同国の財政は脆弱な状況が続いています。こうした中、景気鈍化や新型コロナウイルス対策として実施した大規模な財政支出の影響から、財政状態の更なる圧迫が懸念されます。大統領は、2020/21年度の財政収支について、GDP比15%程度の赤字となる予測を示しています。
- 10月には、80万人の雇用創出に向けた**1,000億ランド規模の支援や、向こう4年間で1兆ランド規模のインフラ投資などを含む、「経済復興再生計画」が発表されました。**国による経済支援の取り組み拡大に伴ない、財政の安定化は数年遅れる可能性があります。

<リスクについて>

- 同国の経済情勢は、長年にわたる汚職の蔓延や新型コロナウイルスの影響などにより、アパルトヘイト(人種隔離政策)終焉以降で最悪の状況に置かれています。
- こうした状況からの脱却に向け、大統領は汚職防止に向けた取り組みを推し進めています。過去数十年間にわたり**同国の成長を妨げていた構造的な問題が解消されれば、同国に対する市場からの注目度も高まると考えられます。**

※上記コメントは2020年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	11,787.36	▲ 0.91	▲ 3.17	▲ 0.63	12.95	5.29	22.33	54.11	148.90
	新興国注2	2,600.70	1.15	2.08	2.71	21.22	8.62	7.11	49.07	31.58
日本	日経平均株価	22,977.13	▲ 2.87	▲ 0.90	5.84	13.78	0.22	4.39	20.41	149.68
	TOPIX(東証株価指数)	1,579.33	▲ 8.25	▲ 2.84	5.57	7.88	▲ 5.26	▲ 10.57	1.36	94.76
	JPX日経インデックス400	14,210.19	▲ 7.58	▲ 2.78	5.27	8.25	▲ 4.71	▲ 9.08	1.50	n.a.
	JPX日経中小企業株指数	13,612.37	▲ 8.18	▲ 3.68	10.60	15.50	▲ 5.25	▲ 9.47	18.17	218.00
	日経ジャスダック平均	3,547.01	▲ 7.57	▲ 1.93	5.41	11.92	1.03	▲ 4.47	38.21	207.17
	東証マザーズ	1,171.25	30.51	▲ 4.51	22.23	47.99	34.01	3.28	44.90	236.47
	北米	NYダウ工業株30種	26,501.60	▲ 7.14	▲ 4.61	0.28	8.86	▲ 2.01	13.36	50.04
S&P 500種		3,269.96	1.21	▲ 2.77	▲ 0.04	12.28	7.65	26.98	57.26	176.35
ナスダック総合		10,911.59	21.61	▲ 2.29	1.55	22.75	31.59	62.19	115.91	335.17
カナダ トロント総合		15,580.64	▲ 8.69	▲ 3.35	▲ 3.64	5.41	▲ 5.48	▲ 2.78	15.16	22.91
欧州	英国 FTSE100	5,577.27	▲ 26.05	▲ 4.92	▲ 5.43	▲ 5.49	▲ 23.05	▲ 25.57	▲ 12.32	▲ 1.72
	ドイツ DAX指数	11,556.48	▲ 12.77	▲ 9.44	▲ 6.15	6.40	▲ 10.18	▲ 12.65	6.51	75.06
	ユーロ・ストックス	333.30	▲ 17.49	▲ 5.79	▲ 4.42	3.45	▲ 14.26	▲ 16.22	▲ 6.26	21.49
	ストックス・ヨーロッパ600指数	342.36	▲ 17.67	▲ 5.19	▲ 3.92	0.69	▲ 13.71	▲ 13.37	▲ 8.82	28.73
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,224.53	5.72	0.20	▲ 2.58	12.74	10.09	▲ 4.97	▲ 4.67	8.25
	中国 上海A株	3,379.53	5.74	0.21	▲ 2.59	12.74	10.13	▲ 4.90	▲ 4.59	8.29
	中国 深センA株	2,300.49	27.64	2.26	▲ 2.61	24.67	36.07	9.85	9.14	68.60
	中国 創業板	2,655.87	47.70	3.15	▲ 4.99	28.34	58.91	42.04	7.17	149.49
	中国 中小企業板	12,239.68	26.50	1.32	▲ 3.99	22.34	35.10	2.71	4.19	66.22
	香港 ハンセン指数	24,107.42	▲ 14.48	2.76	▲ 1.98	▲ 2.18	▲ 10.40	▲ 14.65	6.48	4.38
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	9,760.24	▲ 12.61	3.86	▲ 2.79	▲ 2.79	▲ 7.34	▲ 15.19	▲ 6.12	▲ 25.88
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,536.98	▲ 22.05	▲ 1.47	▲ 11.84	▲ 8.46	▲ 17.06	▲ 19.30	▲ 14.70	▲ 15.89
	台湾 加権指数	12,546.34	4.58	0.25	▲ 0.94	14.14	10.46	16.24	46.67	51.40
	韓国 KOSPI	2,267.15	3.16	▲ 2.61	0.79	16.41	8.82	▲ 10.16	11.71	20.40
	シンガポール ST	2,423.84	▲ 24.79	▲ 1.73	▲ 4.19	▲ 7.64	▲ 24.96	▲ 28.16	▲ 19.16	▲ 22.87
	マレーシア FBM KLCI	1,466.89	▲ 7.67	▲ 2.52	▲ 8.53	4.20	▲ 8.20	▲ 16.08	▲ 11.94	▲ 2.57
	タイ SET	1,194.95	▲ 24.36	▲ 3.40	▲ 10.05	▲ 8.20	▲ 25.39	▲ 30.58	▲ 14.34	21.38
	インドネシア ジャカルタ総合	5,128.23	▲ 18.59	5.30	▲ 0.42	8.73	▲ 17.66	▲ 14.61	15.11	41.07
	フィリピン 総合	6,324.00	▲ 19.08	7.84	6.67	10.93	▲ 20.72	▲ 24.40	▲ 11.36	48.15
	ベトナム VN	925.47	▲ 3.70	2.24	15.92	20.33	▲ 7.34	10.53	52.37	104.47
	インド SENSEX	39,614.07	▲ 3.97	4.06	5.34	17.49	▲ 1.28	19.27	48.61	97.75
豪州 S&P/ASX200	5,927.58	▲ 11.32	1.92	▲ 0.00	7.34	▲ 11.04	0.31	13.13	27.16	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,084.47	5.16	2.87	3.04	14.74	12.02	48.34	101.87	265.65	
中南米	ブラジル ボベスパ	93,952.40	▲ 18.76	▲ 0.69	▲ 8.71	16.70	▲ 12.37	26.44	104.83	32.94
	メキシコ IPC	36,987.86	▲ 15.05	▲ 1.26	▲ 0.09	1.42	▲ 14.65	▲ 23.93	▲ 16.96	3.99
	アルゼンチン メルバル	45,290.02	8.68	9.77	▲ 8.05	38.32	29.42	62.12	263.45	1405.95
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,066.60	▲ 31.14	▲ 9.50	▲ 13.60	▲ 5.19	▲ 25.04	▲ 4.20	26.14	▲ 32.80
	ポーランド ワルシャワ WIG	44,097.98	▲ 23.75	▲ 10.75	▲ 12.62	▲ 4.38	▲ 23.68	▲ 32.02	▲ 12.28	▲ 4.61
	トルコ イスタンブール100種	1,112.37	▲ 2.79	▲ 2.87	▲ 1.29	10.02	12.97	0.99	40.08	61.78
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	51,684.70	▲ 9.46	▲ 4.75	▲ 7.25	2.68	▲ 8.40	▲ 12.37	▲ 3.92	69.84
	エジプト EGX30	10,515.25	▲ 24.68	▲ 4.31	▲ 0.79	▲ 0.37	▲ 27.77	▲ 26.68	40.06	57.64

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年10月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	367.45	▲ 1.28	▲ 0.21	▲ 0.51	▲ 1.16	▲ 1.98	2.48	6.76	19.04
	先進国(除く日本)国債 注4	1,171.97	7.96	▲ 0.38	▲ 1.16	4.20	7.09	14.62	20.06	30.35
	新興国債券 注5	898.69	0.83	▲ 0.51	▲ 2.14	9.44	3.81	7.28	25.49	56.40
商品など	東証REIT(配当込み)	3,512.43	▲ 21.08	▲ 5.04	▲ 0.64	6.01	▲ 24.07	13.32	14.73	154.81
	グローバルREIT指数 注6	512.99	▲ 21.04	▲ 3.05	▲ 4.34	2.91	▲ 22.02	▲ 2.36	8.14	78.02
	WTI先物	35.79	▲ 41.39	▲ 11.01	▲ 11.12	89.97	▲ 33.94	▲ 34.19	▲ 23.18	▲ 56.05
	ニューヨーク金先物	1,879.90	23.43	▲ 0.82	▲ 5.34	10.96	24.10	47.97	64.70	38.47
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	115.62	34.49	▲ 3.82	5.83	40.04	36.47	98.12	128.50	-
	CRB指数	144.73	▲ 22.10	▲ 2.54	0.72	23.49	▲ 18.18	▲ 22.83	▲ 26.01	▲ 51.86
	S&P MLP 指数	2,543.55	▲ 42.75	3.83	▲ 8.54	▲ 10.93	▲ 41.06	▲ 42.60	▲ 45.17	▲ 28.00
	S&P BDC 指数	189.66	▲ 25.93	▲ 4.32	▲ 0.40	12.51	▲ 22.91	▲ 11.56	10.36	49.29

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	94.04	▲ 2.44	0.16	0.74	▲ 5.03	▲ 3.40	▲ 0.54	▲ 3.00	21.71
	米ドル	104.66	▲ 3.64	▲ 0.78	▲ 1.11	▲ 2.35	▲ 3.12	▲ 7.90	▲ 13.23	30.17
	カナダ・ドル	78.64	▲ 5.97	▲ 0.75	▲ 0.38	2.32	▲ 4.18	▲ 10.81	▲ 14.72	▲ 0.30
欧州	ユーロ	121.93	0.13	▲ 1.39	▲ 2.26	3.84	1.20	▲ 7.87	▲ 8.15	8.75
	英ポンド	135.52	▲ 5.94	▲ 0.58	▲ 2.15	0.39	▲ 3.08	▲ 10.21	▲ 27.18	5.09
	スイス・フラン	114.13	1.62	▲ 0.35	▲ 1.53	2.78	4.20	0.19	▲ 6.53	39.45
	スウェーデン・クローナ	11.76	1.35	▲ 0.15	▲ 2.48	7.10	5.08	▲ 13.31	▲ 16.76	▲ 2.43
	アイスランド・クローネ	0.742	▲ 17.23	▲ 2.64	▲ 4.77	0.68	▲ 14.94	▲ 31.12	▲ 20.96	2.96
	ノルウェー・クローネ	10.97	▲ 11.36	▲ 2.99	▲ 5.81	4.81	▲ 6.69	▲ 21.16	▲ 22.87	▲ 20.21
アジア・オセアニア	デンマーク・クローネ	16.37	0.40	▲ 1.39	▲ 2.23	4.08	1.54	▲ 7.93	▲ 7.99	8.88
	中国人民幣元	15.65	0.41	0.77	3.29	3.29	1.88	▲ 8.42	▲ 18.03	29.82
	香港ドル	13.50	▲ 3.25	▲ 0.90	▲ 1.22	▲ 2.39	▲ 2.08	▲ 7.34	▲ 13.28	30.11
	台湾ドル	3.66	1.07	0.73	1.59	1.56	3.17	▲ 2.83	▲ 1.08	39.44
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.21	▲ 2.05	1.71	3.82	4.29	▲ 0.24	▲ 9.37	▲ 12.88	28.37
	シンガポール・ドル	76.61	▲ 5.14	▲ 0.84	▲ 0.62	0.79	▲ 3.53	▲ 8.12	▲ 10.99	23.26
	マレーシア・リングギ	25.12	▲ 5.34	▲ 1.16	1.74	1.37	▲ 3.44	▲ 6.09	▲ 10.53	▲ 2.77
	タイ・バーツ	3.36	▲ 8.05	0.67	▲ 0.77	1.75	▲ 6.18	▲ 1.80	▲ 0.82	25.08
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.712	▲ 9.15	0.51	▲ 1.45	▲ 0.27	▲ 7.27	▲ 15.02	▲ 19.19	▲ 20.83
	フィリピン・ペソ	2.15	0.42	▲ 1.03	1.29	1.95	0.59	▲ 1.93	▲ 16.40	14.89
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.452	▲ 3.63	▲ 0.70	▲ 1.18	▲ 1.27	▲ 3.01	▲ 9.70	▲ 16.37	9.53
	インド・ルピー	1.41	▲ 7.19	▲ 1.18	▲ 0.18	▲ 1.04	▲ 7.27	▲ 19.53	▲ 23.48	▲ 21.94
中南米	オーストラリア・ドル	73.56	▲ 3.51	▲ 2.63	▲ 2.68	5.40	▲ 1.24	▲ 15.46	▲ 14.56	▲ 6.98
	ニュージーランド・ドル	69.23	▲ 5.35	▲ 0.82	▲ 1.33	5.42	▲ 0.08	▲ 11.01	▲ 15.31	12.35
	ブラジル・レアル	18.22	▲ 32.48	▲ 3.06	▲ 10.09	▲ 6.74	▲ 32.19	▲ 47.53	▲ 41.75	▲ 61.45
	メキシコ・ペソ	4.94	▲ 13.87	3.61	4.04	11.52	▲ 11.98	▲ 16.69	▲ 32.39	▲ 24.10
	アルゼンチン・ペソ	1.34	▲ 26.33	▲ 3.47	▲ 8.60	▲ 16.75	▲ 26.31	▲ 79.26	▲ 89.46	▲ 93.45
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.72	▲ 17.81	▲ 1.27	▲ 4.21	0.12	▲ 15.13	▲ 27.31	▲ 34.83	▲ 37.86
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.54	▲ 6.22	0.89	▲ 3.19	5.46	▲ 6.65	▲ 24.16	▲ 22.25	▲ 17.64
	ペルー・ヌエボ・ソル	28.95	▲ 11.71	▲ 1.05	▲ 3.37	▲ 8.83	▲ 10.33	▲ 17.19	▲ 21.06	0.78
	ロシア・ルーブル	1.32	▲ 24.84	▲ 2.94	▲ 7.69	▲ 8.55	▲ 21.74	▲ 32.33	▲ 30.01	▲ 49.62
	ポーランド・ズロチ	26.46	▲ 7.62	▲ 2.96	▲ 6.33	2.46	▲ 6.40	▲ 15.25	▲ 15.32	▲ 6.38
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	33.28	▲ 9.53	▲ 2.10	▲ 8.15	0.10	▲ 9.23	▲ 21.70	▲ 22.15	▲ 19.45
その他	ルーマニア・レイ	25.07	▲ 1.48	▲ 1.17	▲ 2.83	3.35	▲ 1.04	▲ 12.77	▲ 16.22	▲ 4.59
	トルコ・リラ	12.54	▲ 31.23	▲ 8.26	▲ 17.60	▲ 18.20	▲ 33.61	▲ 58.14	▲ 69.67	▲ 77.64
	南アフリカ・ランド	6.44	▲ 16.99	2.12	3.80	11.31	▲ 10.02	▲ 19.95	▲ 26.23	▲ 43.97
エジプト・ポンド	6.67	▲ 1.46	▲ 0.29	0.72	▲ 2.02	▲ 0.35	3.61	▲ 55.59	▲ 52.09	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

